

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第91期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(百万円)	103,478	110,974	125,499	135,737	145,858
経常利益	(百万円)	6,370	6,642	4,689	6,469	6,020
当期純利益	(百万円)	3,434	3,325	1,721	2,986	1,705
包括利益	(百万円)		3,506	2,369	4,468	2,636
純資産額	(百万円)	44,260	45,757	46,043	48,406	49,580
総資産額	(百万円)	67,855	72,290	85,064	85,796	101,598
1株当たり純資産額	(円)	1,973.60	2,039.51	2,048.28	2,151.52	2,192.88
1株当たり 当期純利益金額	(円)	170.38	164.67	85.22	147.86	84.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	170.21				
自己資本比率	(%)	58.7	57.0	48.6	50.6	43.6
自己資本利益率	(%)	8.8	8.2	4.2	7.0	3.9
株価収益率	(倍)	16.2	17.3	34.0	25.0	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,838	9,468	3,317	7,026	6,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,690	325	15,677	1,419	10,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,114	1,965	2,039	4,058	3,489
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,326	21,466	11,208	12,843	12,426
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	2,375 (829)	2,483 (939)	2,867 (1,011)	2,933 (1,006)	3,350 (1,083)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期～第91期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	82,477	88,814	90,879	96,480	100,812
経常利益 (百万円)	4,820	5,378	3,851	5,908	6,830
当期純利益 (百万円)	3,019	3,245	2,255	3,745	4,448
資本金 (百万円)	3,377	3,377	3,377	3,377	3,377
発行済株式総数 (千株)	20,200	20,200	20,200	20,200	20,200
純資産額 (百万円)	35,273	36,603	36,962	39,154	41,526
総資産額 (百万円)	54,863	58,641	65,315	66,464	70,406
1株当たり純資産額 (円)	1,746.50	1,812.39	1,830.17	1,938.74	2,056.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	90.00 ()	95.00 ()	95.00 ()	105.00 ()	110.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	149.80	160.71	111.67	185.43	220.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	149.65				
自己資本比率 (%)	64.3	62.4	56.6	58.9	59.0
自己資本利益率 (%)	8.7	9.0	6.1	9.8	11.0
株価収益率 (倍)	18.4	17.7	26.0	20.0	18.2
配当性向 (%)	60.1	59.1	85.1	56.6	49.9
従業員数 (名)	1,091	1,125	1,142	1,155	1,175

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第88期～第91期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14(1925)年 8月	兵庫県赤穂市に株式会社木村製薬所を資本金200万円で設立
昭和39(1964)年 5月	アース製薬株式会社に商号変更
昭和45(1970)年 2月	大塚製薬(株)を中核とする大塚グループが当社に資本参加
昭和46(1971)年 3月	東京都千代田区に東京支店、名古屋市中区に名古屋支店、福岡市博多区に福岡支店を設置
昭和47(1972)年12月	大阪市中央区に大阪支店を設置
昭和53(1978)年 5月	アース環境サービス(株)(現連結子会社)を設立
昭和55(1980)年 5月	タイにオーシャン & オーツカ(株)(現ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.・連結子会社)を設立
昭和55(1980)年11月	大阪市中央区に営業本部を設置しマーケティングを開始、広島市西区に広島支店を設置
昭和57(1982)年 1月	仙台市に仙台支店を設置
昭和58(1983)年 1月	徳島市に四国支店を設置
昭和58(1983)年11月	札幌市中央区に札幌支店、埼玉県大宮市に北関東支店(平成22年 8月埼玉県さいたま市に移転)を設置し、全国 9支店とする
昭和61(1986)年 1月	大塚ゾエコン(株)に資本参加
昭和62(1987)年 4月	赤穂市西浜北町に赤穂工場を新設
平成元(1989)年 2月	神戸市中央区に国際事業部(現国際本部(平成11年 8月大阪市中央区に移転))を設置
平成元(1989)年 8月	大塚ゾエコン(株)の商号をアース・バイオケミカル(株)(現連結子会社)に商号変更
平成元(1989)年10月	東京都千代田区に営業本部を移転
平成 2 (1990)年 7月	中国に天津阿斯化学有限公司(現連結子会社)を設立
平成 3 (1991)年 4月	東京都千代田区に本社を移転
平成 7 (1995)年 1月	札幌支店を廃止し仙台支店管轄の出張所に変更、全国 8支店とする
平成 8 (1996)年 1月	ブロックドラッグジャパン(株)と義歯関連商品の販売提携契約を締結(平成 8年 7月に販売開始)
平成 9 (1997)年10月	仙台支店を北日本支店に改称
平成13(2001)年 1月	シェルジャパン(株)から殺虫剤製品の営業を譲受けると共に静岡県掛川市の工場を買収し掛川工場とする
平成14(2002)年 1月	グラクソ・スミスクライン(株)と歯磨き関連商品の販売提携契約を締結(平成14年 6月に販売開始)
平成14(2002)年11月	義歯関連商品の販売提携契約がブロックドラッグジャパン(株)からグラクソ・スミスクライン(株)へ継承
平成16(2004)年 3月	東京都千代田区に本社ビルを取得
平成16(2004)年 4月	四国支店を廃止し広島支店管轄の出張所に変更、全国 7支店とする
平成16(2004)年 8月	アース環境サービス(株)が中国に北京阿斯環境工程有限公司を設立
平成17(2005)年 4月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度であるBS7799(現ISO27001)の認証を取得
平成17(2005)年 5月	中国に安速日用化学(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成17(2005)年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18(2006)年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19(2007)年 4月	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッドと日用品の独占的販売代理店契約を締結(平成19年11月に販売開始)

平成20(2008)年2月	アース・バイオケミカル㈱が㈱ターキー(現連結子会社)を買収
平成20(2008)年12月	本社及び国内各工場において環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得
平成24(2012)年2月	㈱バスクリン(現連結子会社)の全株式等を取得し完全子会社とする
平成24(2012)年6月	LPGA第1回アース・モンダミンカップを主催する
平成26(2014)年8月	白元アース㈱(現連結子会社)を設立
平成26(2014)年9月	白元アース㈱が民事再生手続きを申し立てた㈱白元の事業の一部を承継

(注) ()内の数字は西暦を表示しています。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社(うち連結子会社8社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

[家庭用品事業]

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社の㈱バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売を行っております。白元アース㈱は防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売を行っております。ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・パイオケミカル㈱はペット用品・防疫剤の製造販売及びペットフードの販売、㈱ターキーはペット用アクセサリ用品の販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	くん煙剤、 殺虫プレート等	アースレッド、パボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ、アースシラミとりシャンプー	
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリハウ酸ダンゴ	
	ダニ・不快害虫用 殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ	
	虫よけ用品・ 虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト パボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・ 入れ歯安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュ、シュミテクト
	その他日用品	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温素、保湿入浴液ウルモア バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯
		トイレ洗浄剤・ 消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット
		繊維製品防虫剤	ピレパラアース、防虫力、ミセスロイド、パラゾール
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		防カビ剤	アースレッド お風呂の防カビ剤
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策用品	花粉ガードEX
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミュージズ
		マスク	快適ガードプロ
		除湿剤	ドライ&ドライUP
薬用育毛剤	モウガ、髪姫		
ペット用品・その他製商品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも ペットフード、美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

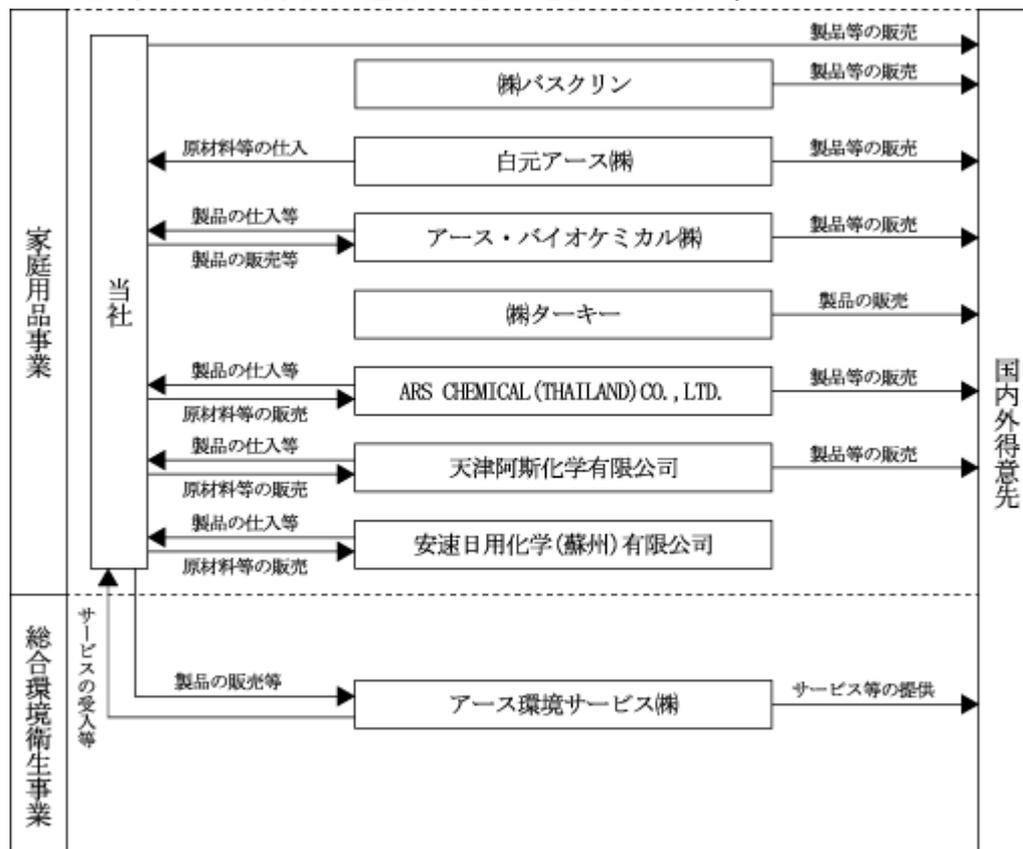
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス(株)は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルタントを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

提供するサービスの内容

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 白元アース株式会社は平成26年8月5日に完全子会社として設立し、平成26年9月1日に株式会社白元より事業を譲り受け営業活動を開始いたしました。
2. 上記系統図に含まれない関係会社6社
非連結子会社である株式会社マザーズ、香港白元有限公司、白元日用品製造(深圳)有限公司、白元家庭用品(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司については資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。
その他の関係会社である大塚ホールディングス株式会社は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱バスクリン (注) 3	東京都千代田区	百万円 453	家庭用品	100.0		役員の兼任 3 名
白元アース㈱	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0		資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2 名
アース・パイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0		委託生産、受託生産 役員の兼任 1 名
㈱ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2		連結子会社(アース・ パイオケミカル㈱)の 完全子会社
ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD. (注) 3	タイ国 バンコク市	千パーツ 170,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 3 名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 2 名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0		委託生産 役員の兼任 4 名
アース環境サービス㈱ (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2		サービスの受入 製品の販売 役員の兼任 1 名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	19,129百万円
	経常利益	1,562百万円
	当期純利益	940百万円
	純資産	10,390百万円
	総資産	13,332百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社		26.6 (26.6) (注) 2	

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	2,649 (254)
総合環境衛生事業	701 (829)
合計	3,350 (1,083)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が417名増加しております。
 主として白元アース(株)が(株)白元より事業を譲り受け、当連結会計年度より連結子会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,175	41.4	14.3	6,684,419

セグメントの名称	従業員数(名)
家庭用品事業	1,175
合計	1,175

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和されるなど緩やかな回復基調にありますが、個人消費の持ち直しや企業収益の改善に陰りが見られるなど、景気の先行きに不透明感のある状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、“お客様の満足感・信頼感”の向上を目指し、引き続き「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」をテーマに、創造的・革新的な製品開発及び独創的な衛生管理サービスの提供を行いました。また、積極的な営業展開やコスト削減の推進、経営資源の有効活用などを通じて、売上・利益の拡大に努めました。さらには100%子会社として白元アース㈱を新設し、民事再生手続きを申し立てた㈱白元の事業の一部を平成26年9月1日付で譲り受けるなど将来の成長に向けた投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、白元アース㈱の4ヵ月分(9月～12月)の業績を連結に取り込んだことが影響し、売上高1,458億58百万円(前期比7.5%増)、営業利益48億43百万円(前期比11.1%減)、経常利益60億200百万円(前期比6.9%減)、当期純利益17億5百万円(前期比42.9%減)と増収・減益となりました。

(参考) 白元アース㈱の4ヵ月分(9月～12月)の業績

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
3,211	1,593	1,549	1,694

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、企業間競争が激しさを増すなか、消費増税に伴う駆け込み需要及びその反動による消費の停滞が一時的に見られ、当社グループの取り扱う製品の消費に一部若干の影響を受ける状況でした。

このような状況のなか、殺虫剤や園芸用品などを中心に多くの新製品を発売したことや、殺虫剤の早期展開、広告宣伝・販売促進のマーケティング活動などを積極的に行い、市場の活性化と売上・利益の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は1,331億25百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は38億41百万円(前期比2.5%減)となりました。なお、当連結会計年度に子会社として新設した白元アース㈱の業績は4ヵ月分(9月～12月)を取り込んでおります。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	49,857	53,174	3,316	6.7%
日用品部門	65,251	72,224	6,973	10.7%
口腔衛生用品	32,196	33,690	1,493	4.6%
入浴剤	16,810	19,367	2,557	15.2%
その他日用品	16,243	19,166	2,922	18.0%
ペット用品・その他部門	7,473	7,726	253	3.4%
売上高合計	122,582	133,125	10,543	8.6%
セグメント利益(営業利益)	3,937	3,841	96	2.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では5,034百万円、当連結会計年度では6,245百万円です。

部門別の主な状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門において、市場は5月以降の最高気温が前年を下回り、また8月の記録的豪雨・日照不足など異常気象の影響を受けたことで低調に推移しました。その後、8月下旬に国内でデング熱症の感染が確認され、ハエ・蚊用殺虫剤、虫よけ剤を中心にシーズン終盤の店頭消化が著しく増加したことで、前期と同等の市場規模となりました。なお、当社の市場シェア(自社推計)は54.3%(前期比0.5ポイント増)と着実に拡大しました。

このような状況のなか、スプレー式蚊とり『おすだけノーマット クリアタイプ 240回分』、不快害虫用殺虫剤『凍らすジェット冷凍殺虫』などの新製品が売上に寄与したほか、園芸用品では、除草剤(非農耕地用)の『おうちの草コロリ』シリーズが売上を大きく伸ばしました。さらには返品削減が寄与し、当部門の売上高は531億74百万円(前期比6.7%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』や入れ歯関連用品『ポリグリッブ』が前期を上回ったことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅に伸長したことで、売上高は336億90百万円(前期比4.6%増)となりました。

入浴剤分野においては、主要ブランドである『バスロマン』や『きき湯』が売上を伸ばしたほか、秋に発売した新製品の売上寄与もあり、売上高は193億67百万円(前期比15.2%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤『ピレパラアース』が売上を伸ばし、秋に発売した新製品の防カビ剤『アースレッド お風呂の防カビ剤』も売上に寄与しました。また、白元アース(株)の業績が上乘せされたことで、売上高は191億66百万円(前期比18.0%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は722億24百万円(前期比10.7%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、ペット用殺虫剤は天候不順の影響があったものの、首輪などのペット用アクセサリー用品やペットフードが堅調に推移したことが寄与し、売上高は77億26百万円(前期比3.4%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、急激な為替変動による原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減の動きを強くする一方で、食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識は高まり、高品質の衛生管理サービスが求められる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、各取引先の状況に応じた費用対効果の高いサービスの導入を通じて、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は191億29百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は15億29百万円(前期比3.7%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	18,338	19,129	790	4.3%
セグメント利益(営業利益)	1,475	1,529	54	3.7%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では148百万円、当連結会計年度では150百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、124億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は63億80百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益55億67百万円、のれん償却額17億65百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は104億22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25億89百万円、事業譲受による支出76億89百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は34億89百万円となりました。これは、長期借入金による増加が49億78百万円ありましたが、配当金の支払額が21億20百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	99,777	+11.8
合計	99,777	+11.8

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス事業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	35,935	+9.5
総合環境衛生事業	1,274	+9.5
合計	37,209	+9.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
家庭用品事業	126,879	+7.9
総合環境衛生事業	18,978	+4.3
合計	145,858	+7.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)Paltac	32,564	24.0	34,541	23.7
(株)あらた	23,156	17.1	25,729	17.6
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,024	10.3	14,519	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を追求し、より独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することを目指しております。これらを実現することで、安定した成長と着実な収益を両立し、「さらなる成長基盤の確立」に向けて次の課題に取り組んでまいります。

(1) 家庭用品事業の取組課題

[創造的・革新的な製品開発]

製品開発は当社グループの成長の根幹を成すものであり、これまで開発した独創的な製品は、多くのお客様にご支持いただき、当社グループの発展に貢献してまいりました。今後はこれらによって培われたノウハウに加えて、お客様の潜在的なニーズを迅速に具現化できる体制の整備を進め、さらに「お客様目線」に立った創造的かつ革新的な製品を開発することで、市場の創造・活性化を図ってまいります。

[グループシナジーの創出]

平成24年に完全子会社化した㈱バスクリンとの間では、生産工程におけるノウハウの共有や資材調達の効率化、物流の一本化など既に一定のシナジーが生まれております。また当連結会計年度には白元アース㈱を設立し、㈱白元の事業を一部譲り受けましたが、同様にシナジーを最大限発揮できる体制の早期確立に努めてまいります。今後も、互いの知見を活用した製品開発を進めるとともに、営業活動においても連携を強化するなど、着実にシナジーを生み出し、グループ全体の発展、また日用品業界での存在感を高めることに努めてまいります。

[園芸用品の強化]

当社は、平成22年に園芸用品分野へ進出し、平成24年のガーデニング戦略本部設立を機に本格的に取り組んでまいりました。家庭用殺虫剤で培った強み・ノウハウを最大限に活かし、より“安心・安全・わかりやすく・使いやすい”をコンセプトとした『アースガーデン』シリーズの拡充により、新たなニーズを掘り起こし、市場の拡大と活性化を目指しております。今後は、園芸用品を殺虫剤、日用品に次ぐ当社「第3の柱」に据えるべく肥料など新たなカテゴリーに進出するとともに、お客様の“日常に根ざした園芸”をさらに訴求し、当カテゴリーでもNo.1を目指してまいります。

[海外販売の拡充]

今後の海外販売においては、「海外売上高100億円の早期達成」に向けて取り組んでまいります。現在も中国とタイを海外の重要拠点として活動しておりますが、さらに両国での販売体制の強化・製品開発体制の充実を図り、海外売上高を拡大させてまいります。

中国においては、天津阿斯化学有限公司、安速日用化学(蘇州)有限公司、白元アース㈱の子会社である白元家庭用品(深圳)有限公司の統括的販社として上海に管理有限公司を設立し、販売体制を強化してまいります。また、製品開発では、グループ間で連携を図り中国のニーズを捉えた製品を積極的に展開してまいります。

タイにおいては、主力の殺虫剤、芳香剤の市場シェアを高めるため、製品開発・販売体制をさらに強化し、売上の拡大に努めます。また、タイの現地法人を東南アジア地域における販売拠点と定め、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムなど周辺諸国への展開を強化してまいります。

[コスト低減の推進]

ここ数年、原価低減に対する様々な取り組みが成果を上げる一方で、売上構成比の変化や為替変動の影響などにより、コストダウンで受けられる恩恵が想定を下回る状況が生じております。

この状況のなか、生産・資材調達面においては、日本で培った原価低減や生産効率向上のノウハウを海外工場に波及させ、大幅なコストダウンを実現しております。今後もグループ工場、外注先を含めて生産体制の最適化に努めるほか、生産工程や原材料調達先を適宜検討しながら、より効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

製品開発の段階では、開発の原点である「お客様目線」のもと、効果や使用感について必要十分な品質を担保できる原材料や仕様の変更、環境保全の観点からはパッケージの簡素化などを通じたコストダウンを継続してまいります。

販売については、企業間の競争激化により一部では売上の伸長以上に販売経費がかさむ状況が生じております。今後、販売にかかる経費を分析・検証できる仕組みを構築し、販売コストの効率化を図ってまいります。また、売上・利益の双方に影響を及ぼす返品については、適正な時期での製品の納入・売場展開を通じて、さらなる返品率の改善と返品コストの削減に取り組んでまいります。

(2) 総合環境衛生事業の取組課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築とともに人材の確保及び教育の強化を推進してまいります。

また、今秋に完成予定の彩都総合研究所(大阪府)の最大限の活用を目指し、事業の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年12月期				当連結会計年度
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	
売上高	33,376	51,556	34,199	26,726	145,858
売上総利益	13,681	21,851	12,015	7,159	54,707
営業損益	3,727	8,522	1,172	8,578	4,843
経常損益	3,891	8,673	1,562	8,105	6,020

(2) 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫剤製品に用いる殺虫原体は大半を住友化学㈱から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グラクソ・スミスクライン㈱との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

	グラクソ・スミスクライン㈱の 商品の売上高(a)	売上高(連結) (b)	売上高(個別) (c)	(a)/(b)	(a)/(c)
平成25年12月期	27,217	135,737	96,480	20.1%	28.2%
平成26年12月期	28,576	145,858	100,812	19.6%	28.3%

(注) グラクソ・スミスクライン㈱との契約の内容については、「5 [経営上の重要な契約等]」をご参照ください。

(4) 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬機法の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

〔独占的販売代理店契約〕

契約会社	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
アース製薬(株)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	相手先が製造する入れ歯関連商品及び歯磨き関連商品の独占的販売代理店	平成23年5月10日締結 平成28年12月31日まで その後、2年単位の自動延長
アース製薬(株)	レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッド	日本	相手先が輸入する日用品3ブランドの独占的販売代理店	平成27年1月1日より 平成27年12月31日まで その後、1年単位の自動延長

〔株式会社白元の事業の一部譲り受けに関する契約締結〕

当社は、(株)白元との間で、同社事業の一部を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成26年7月31日付で締結いたしました。また、事業譲受期日である平成26年9月1日付で当社の子会社である白元アース(株)が当該事業を譲り受けました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」を基本理念に、めまぐるしく変わる市場環境と消費者志向に対応すべく、常に「お客様目線」に立ってニーズを発掘する姿勢、提供のタイミングを逃さない開発スピードを念頭におき、クオリティの高い安全な高付加価値製品の創造と衛生管理サービス提供業務の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は22億27百万円でありました。

報告セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

基本方針

当事業では、お客様の生活空間の質の向上を目的に、基礎的な研究を充実させ、戦略的なテーマを選定し、独創的で高品質な製品を他社に先駆けて発売することを目指しております。

この方針のもと、お客様や小売店様からの要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手・調査・分析を行い、技術の向上を通じて、市場が求める製品開発や品質改善に取り組んでおります。

殺虫剤にかかる研究

ハエ・蚊・ゴキブリ・ダニ・ノミ・マダニ・シラミなど健康被害を及ぼす衛生害虫（医薬品・医薬部外品など）やアリ・ハチ・ムカデなどの不快害虫の駆除を目的とした家庭用殺虫剤の研究開発を行っております。近年の傾向として、対象害虫に特化した専用の殺虫剤や、忌避・予防、あるいは殺虫成分を含まない製品、さらには使用時の香りも重視した製品の需要が高まっており、これらお客様ニーズの多様化にも応えるべく取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

長期間使用のニーズを受けて、1プッシュで蚊を落とす『おすだけノーマットクリアタイプ』に240回分を、成長を続ける吊下げ型虫よけ『パボナ虫よけネットW』、『パボナ玄関用虫よけネットW』にそれぞれ1年用を発売しました。

また、香りに対するニーズの高まりにより、蚊取線香から『アース渦巻香 ラベンダーの香り』を追加、吊下げ型虫よけには、『パボナ虫よけネットW パラの香り240日用』、『パボナ玄関用虫よけネットW パラの香り240日用』を発売しました。

さらには、殺虫成分を使用せずマイナス85度の超冷撃効果により害虫を駆除できる『凍らすジェット冷凍殺虫300ml』、『ムカデの喫食性を研究して生まれた毒餌剤『ムカデコロリ顆粒タイプ』、『ムカデコロリ容器タイプ』を発売しました。

日用品にかかる研究

お客様の健康、居間・浴室・トイレ・キッチンなどの居住空間の質の向上に役立つ製品の提供を目指し、口腔衛生用品・入浴剤・芳香剤・衣類用防虫剤・除菌洗剤・ネズミ駆除剤・育毛剤などの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

入浴剤では、ご好評を頂いている温素に「モール泉」をイメージした『温素 琥珀の湯』、「硫黄の湯」をイメージした『温素 白華の湯』を追加発売しました。(株)バスクリンの「きき湯」シリーズからは、汗ばむ季節にぬる湯であたためる『きき湯 冷泉炭酸湯 スパリラックス』、『きき湯 冷泉炭酸湯 スパリフレッシュ』を追加発売し、また、塗ってシャワーで流すだけでニオイの元を殺菌する『バスクリン 洗えるクールシャワー 250ml』、『バスクリン 洗えるクールシャワー ささら肌250ml』を発売しました。

米びつ用防虫剤では、食品由来成分でどんな米びつにも使いやすく、カビも防げるお米の防虫剤『お米の虫よけ新鮮米』を発売しました。

また、浴室用防カビ剤としてアースレッドのくん煙システムと有効成分イソプロピルメチルフェノールの付着力&浸透力で浴室にひそむカビをすみずみまで除菌する『アースレッドお風呂の防カビ剤』を発売しました。

園芸用品にかかる研究

家庭用殺虫剤で培ってきた技術やノウハウを活かし、“より安心に”、“より安全に”、“よりわかりやすく”、“より使いやすい”を基本理念に、園芸愛好家の方から初心者の方まで幅広くご使用いただける園芸用品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究成果は以下のとおりであります。

特定防除資材では、発生前にスプレーすることでアブラムシ・ハダニ・うどんこ病などを予防する『やさいをまもる 病気と虫の予防スプレー』、『はなをまもる 病気と虫の予防スプレー』を発売しました。

虫よけ剤では、お庭に一気に広がる5連縦長ワイド噴射で、蚊に刺されない空間をつくる『ヤブ蚊のいない庭をつくるスプレー』を発売しました。また、スプレーするだけで服の上から咬まれたりまとわりつく虫を防ぎ、園芸作業時に最適な紫外線カット効果とひんやり感をプラスした『服の上からサラテクト ガーデンミスト』を発売しました。

除草剤では、ご好評を頂いている食品由来成分でつくられた『おうちの草コロリ』シリーズに、立ったままでも狭い隙間にくらくらスプレーできるエアゾールタイプの『おうちの草コロリ くらくらスプレー』と、業界初のジョウロヘッド採用で広い範囲の雑草に撒きやすい『おうちの草コロリ ジョウロヘッド』を発売しました。

当連結会計年度における家庭用品事業の研究開発費は20億60百万円となりました。

(2) 総合環境衛生事業

検査・検定にかかる研究

当事業では、契約先からの各種検査・分析や異物検定要請に正確かつ迅速に対処するために、東日本(千葉県鎌ケ谷市)と西日本(大阪府大東市)にそれぞれ総合分析センターを設置しております。

それぞれの分析センターでは、契約先の製造環境(施設・設備、機械・器具、空調、使用水、作業員)や原料・製品などの微生物検査、DNAを利用した同定、昆虫・毛髪・微生物など有機物及び石やガラスなどの無機物の異物検定、塵埃や水質などの環境測定など、検査・分析機関として各種検査手法の精度アップ及びDNAレベルでの精度も視野に入れた、迅速な検査技法に関する研究を主として行っております。

施工・調査等にかかる研究

調査技術・調査機器・施工技術などの研究開発は、開発部、学術部、技術部と総合分析センターが相互に連携を取りながら行っております。また、効果的・効率的な危害物質の制御の施工に関する技術につきましては、可能な限り化学合成薬剤の使用量を控えることを目的とした独自開発に加え、公的機関及び大学、民間企業との共同研究開発も含めて取り組んでおります。

今後の方針

ここ最近、異物混入に関する事件・事故が相次ぎ、検査同定依頼や対策に対するニーズが増しております。契約先の顧客満足度を向上させるためには、検査精度の充実及び危害物質による汚染や異物混入を防止するための技術開発が重要となります。ISO17025(試験所及び校正機関に関する一般要求事項を規程した国際標準規格)の維持と更なる精度管理の強化、産官学との連携の強化、及び分析機器や社内システムのレベルアップについて更なる推進を図ってまいります。

また、大阪府茨木市に建設中である「彩都総合研究所」は年内には完成予定であり、新技術の開発、より精度の高い分析や教育研修ができる施設として準備をしております。

当連結会計年度における総合環境衛生事業の研究開発費は1億66百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積りや予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より101億20百万円(7.5%)増加し1,458億58百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」の売上高は、前連結会計年度より105億43百万円(8.6%)増加し1,331億25百万円となりました。増収の主な要因は、殺虫剤部門では8月下旬の Dengue 熱発生による需要の急増や返品減少、日用品部門では口腔衛生用品の堅調な推移、入浴剤、その他日用品における新製品寄与、また、白元アース(株)の新規連結に伴い、4ヵ月分(9月~12月)の業績を連結に取り込んだことなどが挙げられます。

「総合環境衛生事業」の売上高は、前連結会計年度より7億90百万円(4.3%)増加し191億29百万円となりました。増収の主な要因は、食に対する「安全・安心」意識の高まりを受け、主要な契約形態である年間契約について、件数・保有金額ともに増加したことなどが挙げられます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用品事業	122,582	133,125	10,543	8.6%
総合環境衛生事業	18,338	19,129	790	4.3%
(調整額)	5,183	6,396	1,213	
合計	135,737	145,858	10,120	7.5%

営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度より6億3百万円(11.1%)減少し48億43百万円となりました。

セグメント別に見ると、「家庭用品事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より96百万円(2.5%)減少し38億41百万円となりました。これは、民事再生手続きを申し立てた(株)白元の事業を譲り受けた白元アース(株)の業績(営業損失15億93百万円)を連結に取り込んだことによるものであり、白元アース(株)を連結したことによる影響を除くと順調に推移しております。

「総合環境衛生事業」のセグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度より54百万円(3.7%)増加し15億29百万円となりました。これは、増収に伴い売上総利益が増加したことで、今後の展開拡大を図るための増員・人材育成等にかかる費用を吸収したことなどによるものです。

営業外収益は、前連結会計年度より1億75百万円増加し12億65百万円となりました。これは主に、為替差益が2億50百万円増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度より20百万円増加し87百万円となりました。これは、減価償却費を9百万円計上したほか、たな卸資産廃棄損が7百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度より4億48百万円(6.9%)減少し60億20百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度より12億80百万円(42.9%)減少し17億5百万円となりました。

これは、経常利益の減少に加え、前期に計上したタイの洪水被害に伴う受取保険金がなくなり特別利益が2億12百万円減少したこと、固定資産除却損や減損損失の増加、厚生年金基金脱退損失の計上などにより特別損失が4億19百万円増加したこと、法人税等が1億77百万円、少数株主利益が21百万円増加したことなどによるものです。

(3) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より68億23百万円増加し562億55百万円となりました。これは、(株)白元の事業を譲り受けたことも影響し、売上債権が16億43百万円、たな卸資産が53億63百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より89億77百万円増加し453億43百万円となりました。これは、主に(株)白元の事業を譲り受けたことで、建物及び構築物が19億75百万円、土地が20億10百万円増加したこと、建設仮勘定が7億39百万円増加したこと、退職給付に係る資産を28億55百万円計上したことなどによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より90億38百万円増加し413億9百万円となりました。これは、(株)白元の事業を譲り受けたこともあり、仕入債務が57億33百万円増加したこと、短期借入金が9億10百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億97百万円増加したこと、未払金が9億21百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より55億88百万円増加し107億8百万円となりました。これは、長期借入金が41億80百万円、繰延税金負債が10億41百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より11億74百万円増加し495億80百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が4億24百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額を7億82百万円を計上したことなどによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、124億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は63億80百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益55億67百万円、のれん償却額17億65百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は104億22百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25億89百万円、事業譲受による支出76億89百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は34億89百万円となりました。これは、長期借入金による増加が49億78百万円ありましたが、配当金の支払額が21億20百万円あったことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は27億51百万円(工事ベース)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新と金型及び研究機器等の購入を中心とする総額17億49百万円の投資を実施しました。

(2) 総合環境衛生事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研究所の建設を中心とする総額10億01百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	家庭用品 事業	事務設備	1,051	24	1,049 (769)	24	2,149	148
北日本支店 他6支店 (仙台市青葉区他)	家庭用品 事業	事務設備	43		*2 (837)	22	65	564
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備 他	2,120	443	23 (55,761) *1 (4,481)	217	2,805	357
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	家庭用品 事業	生産設備	1,336	417	1,980 (101,068) *1 (30,666)	21	3,755	84
掛川工場 (静岡県掛川市)	家庭用品 事業	生産設備	125	46	1,171 (56,919)	7	1,351	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)バスク リン	本社及び 静岡工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	1,058	516	568 (19,175)		132	2,277	238
白元ア ース(株)	本社及び 栗橋工場 他	家庭用品 事業	生産設備 他	1,853	95	2,005 (108,530) *1 (6,923) *2 (2,324)	488	41	4,484	345
アース・ バイオケ ミカル(株)	本社及び 徳島本部 他	家庭用品 事業	生産設備 他	126	29	*2 (6,334)		11	167	87
(株)ターキー	本社他 (大阪府他)	家庭用品 事業	事務設備 及び物流 倉庫設備	183	0	189 (4,342)		4	376	33
アース環 境サービ ス(株)	本社及び 全国各営 業所他	総合環境 衛生事業	衛生管理 設備他	294	0	1,229 (16,427) *2 (448)		1,066	2,590	701

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	本社及び 工場 (タイ)	家庭用品 事業	生産設備 他	438	248	37 (18,740) *2 (818)	100	825	559
天津阿斯化 学有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	478	151	*2(14,137)	5	635	117
安速日用化 学(蘇州) 有限公司	本社及び 工場 (中国)	家庭用品 事業	生産設備 他	871	167	*2(45,450)	10	1,049	95

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. *1()内は連結会社以外への賃貸し分を、*2()内は連結会社以外からの賃借り分を示しそれぞれ外数であります。
3. 提出会社の土地をアース環境サービス(株)に1,095㎡(赤穂市932㎡及び大阪市中央区163㎡)、アース・バイオケミカル(株)に5,649㎡(徳島市)貸与しております。
4. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アース環 境サービ ス(株)	彩都 総合研究所 (大阪府 茨木市)	総合環境 衛生事業	研究開発 設備	3,080	1,677	自己資金	平成26年 10月	平成27年 9月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	20,200,000	20,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年8月31日(注)	62,500	20,200,000	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	19	140	101	12	17,967	18,275	
所有株式数(単元)		27,258	1,115	67,767	17,872	24	87,859	201,895	10,500
所有株式数の割合(%)		13.50	0.55	33.57	8.85	0.01	43.52	100.00	

- (注) 1. 自己株式4,017株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,127	5.58
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	433	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	404	2.00
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.98
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	287	1.42
CREDIT SUISSE SECURITERS (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	248	1.22
計		7,989	39.55

- (注) 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,500	201,855	
単元未満株式	普通株式 10,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000		
総株主の議決権		201,855	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,000		4,000	0.01
計		4,000		4,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126	482,330
当期間における取得自己株式	30	121,150

(注) 当期間における取得自己株式は、平成27年1月1日から平成27年2月28日までの取得自己株式数であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,017		4,047	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成27年2月28日現在の保有自己株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM & A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向と安定配当を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成26年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成26年2月12日公表)のとおり110円といたしました。

なお、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、定款には会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会を決定機関として通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月25日 定時株主総会決議	2,221	110

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	2,900	2,978	3,065	3,920	4,430
最低(円)	2,583	2,302	2,819	2,895	3,225

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	4,020	4,430	4,215	4,115	4,165	4,265
最低(円)	3,855	3,875	3,880	3,835	4,045	3,995

(注) 株価は、東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	大塚 達也	昭和33年5月6日	昭和61年4月 平成2年1月 平成2年3月 平成3年5月 平成4年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成17年5月 平成26年3月	大塚製薬(株)入社 当社入社 当社取締役 アース環境サービス(株)取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) 当社取締役会長(現在)	(注) 3	134,600
代表取締役	社長(兼) ガーデニング戦略本部 本部長	川端 克宜	昭和46年9月15日	平成6年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年2月	当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社代表取締役社長(兼)ガーデニング戦略本部 本部長(現在) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.取締役会長 (現在)	(注) 3	8,000
代表取締役	副社長(兼) 管理本部 本部長	山田 嘉男	昭和21年8月12日	昭和44年3月 平成3年3月 平成4年3月 平成7年3月 平成7年3月 平成13年5月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年3月	大塚製薬(株)入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 アース・バイオケミカル(株)監査役(現在) ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.取締役(現在) 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在) アース環境サービス(株)取締役(現在) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(兼)管理本部本部長(現在)	(注) 3	27,100
常務取締役	国際本部 本部長	川村 芳範	昭和27年3月12日	昭和51年2月 昭和56年1月 平成5年1月 平成11年10月 平成13年3月 平成13年10月 平成17年5月 平成22年3月	大塚製薬(株)入社 当社入社 ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 (現在) 当社役員待遇 当社取締役 天津阿斯化学有限公司董事長(現在) 安速日用化学(蘇州)有限公司董事長(現在) 当社常務取締役国際本部本部長(現在)	(注) 3	28,300
常務取締役	グローバル サプライ本部 本部長	木村 秀司	昭和26年1月20日	昭和48年2月 平成7年3月 平成17年3月 平成24年3月 平成27年3月	当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役グローバルサプライ本部本部長(現 在)	(注) 3	22,500
取締役	営業本部 副本部長 (EMAL部・ マーケティング部 担当)	糸原 民生	昭和20年12月12日	昭和44年9月 平成7年1月 平成15年8月 平成15年9月 平成16年3月 平成26年10月	ホーユー(株)入社 ロート製薬(株)入社 当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社取締役営業本部副本部長(EMAL部・マーケティ ング部担当)(現在)	(注) 3	20,700
取締役	グローバル サプライ本部 生産統括 部部長	安原 浩一	昭和29年8月10日	昭和48年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成27年3月	当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社取締役グローバルサプライ本部生産統括部 部長(現在)	(注) 3	22,200
取締役	研究開発 本部本部長	根岸 務	昭和21年9月13日	昭和47年11月 昭和59年1月 平成18年3月 平成20年3月	大塚製薬(株)入社 当社入社 当社役員待遇 当社取締役研究開発本部本部長(現在)	(注) 3	11,600
取締役	中国総代表	唐 瀧 久 明	昭和31年5月8日	昭和54年3月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年7月	当社入社 天津阿斯化学有限公司董事(兼)総経理 安速日用化学(蘇州)有限公司董事(現在)(兼)総経理 当社役員待遇 当社取締役中国総代表(現在) 天津阿斯化学有限公司総経理	(注) 3	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	管理本部 経理部部長	田中 精一	昭和23年2月9日	昭和55年9月 平成6年10月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年2月 平成26年8月	当社入社 天津阿斯化学有限公司董事(現在)(兼)総経理 当社役員待遇 当社取締役管理本部経理部部長(現在) ㈱バスクリン監査役(現在) 白元アース㈱監査役(現在)	(注) 3	11,200	
取締役		古賀 和則	昭和29年7月14日	平成22年9月 平成24年3月	㈱バスクリン代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	3,300	
取締役	グローバル サプライ本部品質保証 部部長 (兼)お客様相談室担 当	宇積 功	昭和30年7月31日	昭和54年3月 平成20年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社取締役グローバルサプライ本部品質保証部部 長(兼)お客様相談室担当(現在)	(注) 3	7,500	
取締役	営業本部 本部長	降矢 良幸	昭和38年1月19日	昭和60年4月 平成20年3月 平成24年2月 平成26年3月 平成26年8月 平成27年1月	当社入社 当社役員待遇 ㈱バスクリン取締役 当社取締役 白元アース㈱取締役(現在) 当社取締役営業本部本部長(現在)	(注) 3	8,700	
取締役	経営企画部 部長	三枚堂 正悟	昭和38年5月8日	平成3年4月 平成26年3月 平成26年8月 平成27年2月 平成27年3月	当社入社 当社役員待遇 白元アース㈱取締役(現在) ㈱バスクリン取締役(現在) 当社取締役経営企画部部長(現在)	(注) 4	1,100	
取締役		赤木 攻	昭和19年7月28日	平成11年3月 平成24年3月 平成25年4月	大阪外国語大学(現:大阪大学)学長 当社取締役(現在) 大阪観光大学教授(副学長・国際交流学部長)(現 在)	(注) 3	1,100	
常勤監査役		有田 哲雄	昭和23年11月24日	昭和46年3月 平成6年3月 平成7年3月 平成24年3月 平成27年3月	当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	29,900	
監査役		中嶋 徳三	昭和20年5月2日	昭和58年3月 昭和63年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成17年3月	公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士中嶋徳三事務所開設(現在) ㈱本間ゴルフ監査役 当社監査役(現在)	(注) 6	2,300	
監査役		大石 嘉昭	昭和30年2月6日	昭和52年2月 平成14年9月 平成15年11月 平成20年5月 平成21年6月 平成23年12月 平成26年11月 平成26年11月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年3月	大塚化学㈱入社 大塚化学ホールディングス㈱執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 大塚化学㈱取締役 大塚ホールディングス㈱執行役員(出向) 大塚化学㈱執行役員 東山フィルム㈱監査役(現在) 大塚化学㈱顧問(現在) 大塚ターフテック㈱監査役(現在) 大塚家具製造販売㈱監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5		
計								345,000

- (注) 1. 取締役 赤木 攻氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中嶋徳三氏及び大石嘉昭氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6. 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
高田 剛	昭和47年7月28日	平成12年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所(現在) 当社補欠監査役(現在) ㈱マルエツ監査役(現在) 東プレ㈱監査役(現在)	(注)	

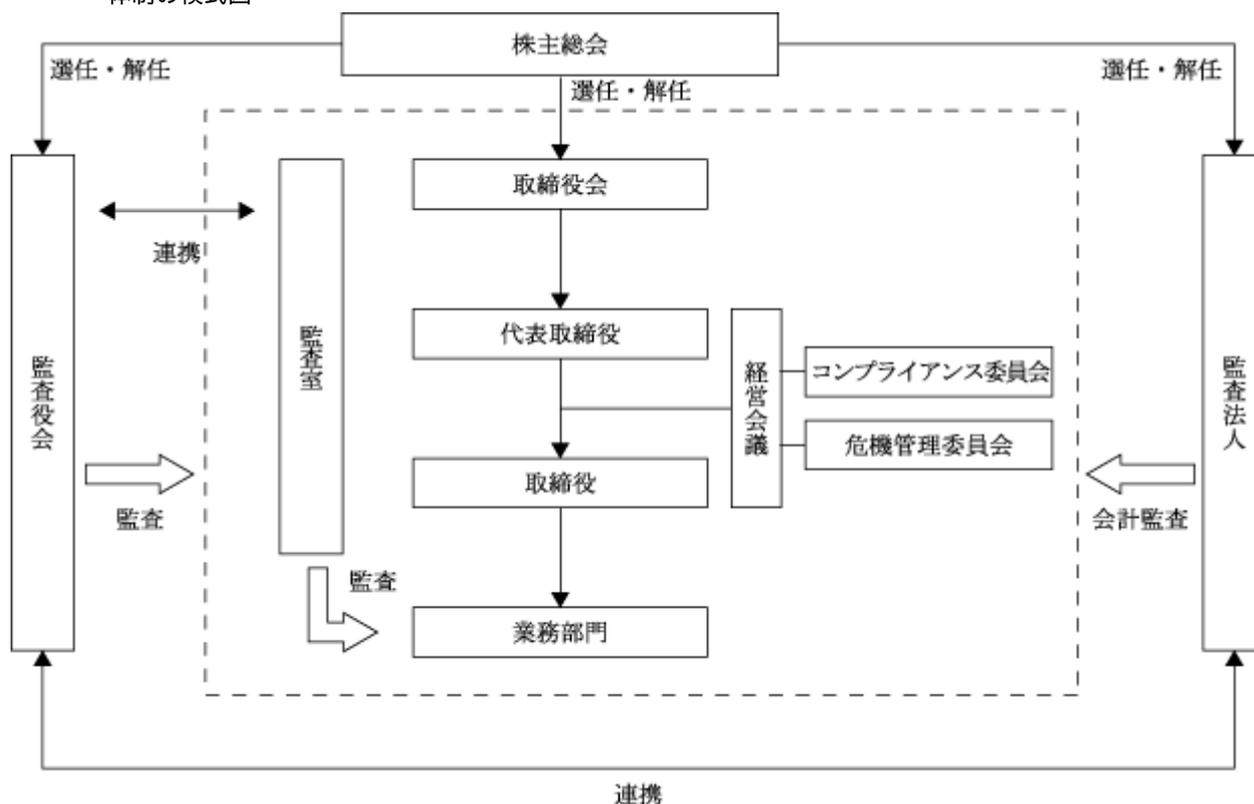
(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成30年12月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・体制の模式図



・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月1回開催の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。取締役会には、取締役会が委嘱する部門の業務を担当する「役員待遇」（取締役に準じた職位）も出席し、必要に応じてその業務執行の状況を報告しております。また、常務以上の取締役に構成する経営会議において、社長決裁事項のうち特に経営上の重要事項について審議する体制をとり、適切な意思決定を期しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）となっております。また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は月1回開催しており、監査役は監査役会で定めた監査方針・年度監査計画に従い、株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査・会計監査を実施し、取締役会及びその他の重要会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行うとともに、定期的に内部監査を担当する監査室や会計監査人と連携をとりながら監査の実効性を高めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、価値ある企業として信頼を得るために、株主・投資家などのステークホルダーとの関係を深め、コーポレート・ガバナンス体制を強化・充実することを重要な経営課題のひとつと位置付けております。

迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示体制の構築など、経営の透明性の確保と効率化のために経営体制及び内部統制システムを整備しており、企業価値の最大化に資するものと考え、この体制としております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」のもと、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備しております。また、「内部統制システムの基本方針」は適宜見直しを行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業倫理及び法令順守等の徹底を図るため、「アース製薬行動指針」の制定、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度(アース製薬スピークアップライン)の導入などを行っております。アース製薬の一員として、また社会の一員として行動指針を規範に良識ある行動をとることを周知徹底するため、計画的に各種会議体や研修を通して指導及び啓蒙を行っております。

内部通報制度については社内の相談窓口と第三者機関の外部窓口を設けており、問題解決に取り組んでおります。

経営全般に関連するリスクについては、「危機管理基本規程」に基づき、各関係部門のスタッフによって構成された危機管理委員会並びに危機管理部会を設置し、様々なリスクを適切に把握・管理するなど、経営危機の未然防止及び発生時の会社の対応について整備しております。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額について、同法425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針と年度監査計画に基づき、当社主要事業所及び内外子会社への往査等を通じて業務監査を実施するとともに、定期的に取り締役会及びその他の重要会議への出席を通して組織的運営体制の監視を行っております。また、監査上の重要課題等について代表取締役社長との意見交換を行っております。なお、社外監査役 中嶋徳三氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査は、監査室が担当しておりスタッフは室長を含む3名であります。監査室は、年度監査計画に基づいて当社企業集団の業務監査を実施しており、業務の適切な運営と内部管理の充実、リスクマネジメントの強化の観点から内部監査を実施する体制を確立しております。また、内部監査の結果を代表取締役社長及び経営会議に報告しております。

監査役会及び監査室は相互に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を設けて、積極的に情報交換を行うなど緊密に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 赤木 攻氏、社外監査役 中嶋徳三氏、大石嘉昭氏の間には記載すべき関係はありません。

また、赤木 攻及び中嶋徳三の両氏については、一般株主との間に利益相反のおそれがないものと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・当社の企業統治において果たす機能及び役割等

赤木 攻氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験をもとに独立した立場で当社の経営を監督し、当社の事業展開において有用な発言を行っております。

中嶋徳三氏は、公認会計士としての専門的知識を有しており、財務・税務面での深い知見から、主に会計監査業務に関する指摘をいただいております。

大石嘉昭氏は、平成27年3月25日開催の当社第91期定時株主総会において新たに監査役として選任されました。同氏は、長年にわたり企業の管理部門の役員を歴任しております。今後、幅広い経験と豊富な知識のもと、健全な経営や企業倫理面における適切な監視がなされるものと考えております。

・社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、候補者の経歴、社会的地位及び当社グループとの人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、独立した視点をもって職務を遂行できる人材としております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	441	441				15
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	21	21				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員に、連結報酬等の総額が1億円以上であるものがないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の総額は、平成26年3月26日開催の第90期定時株主総会で承認された取締役の報酬年額6億円及び平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会で承認された監査役の報酬年額4千万円の範囲内にて、役職や職責に応じた「基本報酬」と役員持株会を通じて自社株の購入に充当する「自社株取得目的報酬」の固定報酬部分及び年次業績に連動させ、期首計画を達成時に支給対象として検討される「賞与」の体系としております。

取締役の報酬の額は、年度業績や経営環境を考慮して、役職や担当職務の成果に応じて取締役会で決定しております。

監査役の報酬の額は、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成21年3月25日開催の第85期定時株主総会終結を以って廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,601百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	477	取引関係の維持強化のため
(株)中国銀行	320,400	428	財務活動の円滑化のため
(株)島忠	100,000	248	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	173	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	112	取引関係の維持強化のため
(株)大木	100,000	48	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイティブSDホールディングス	13,200	48	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	43	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	35	取引関係の維持強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	34	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,950	33	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	30	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	28	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂	30,000	20	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	16	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	13	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストアー	9,000	13	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	6	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	6	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	906	4	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)丸久	3,060	3	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
イオン(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため
(株)レデイ薬局	5,000	2	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外製薬(株)	1,000	2	同業としての情報を得るため
(株)オークワ	2,000	1	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	320,400	528	財務活動の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	130,000	449	取引関係の維持強化のため
(株)島忠	100,000	293	取引関係の維持強化のため
(株)メディパルホールディングス	125,026	175	取引関係の維持強化のため
(株)大木	200,000	97	取引関係の維持強化のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	50,000	75	取引関係の維持強化のため
(株)クリエイトSDホールディングス	13,200	51	取引関係の維持強化のため
住友化学(株)	104,449	50	取引関係の維持強化のため
ソーダニッカ(株)	80,000	39	取引関係の維持強化のため
(株)あらた	102,900	32	取引関係の維持強化のため
(株)ココカラファイン	10,108	30	取引関係の維持強化のため
エステー(株)	30,000	30	同業としての情報を得るため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	29	取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	6,388	29	取引関係の維持強化のため
(株)キリン堂ホールディングス	30,000	22	取引関係の維持強化のため
(株)サッポロドラッグストアー	9,000	16	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	20,000	15	取引関係の維持強化のため
(株)プラネット	12,000	14	取引関係の維持強化のため
(株)エンチョー	31,000	13	取引関係の維持強化のため
ハリマ共和物産(株)	6,600	8	取引関係の維持強化のため
(株)サンドラッグ	1,300	6	取引関係の維持強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	3,624	5	取引関係の維持強化のため
共同印刷(株)	10,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)カワチ薬品	2,000	3	取引関係の維持強化のため
(株)丸久	3,060	3	取引関係の維持強化のため
日本山村硝子(株)	20,000	3	取引関係の維持強化のため
中外製薬(株)	1,000	2	同業としての情報を得るため
(株)レデイ薬局	5,000	2	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ツムラ	1,000	2	同業としての情報を得るため
イオン(株)	2,000	2	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	29				

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。当社と同監査法人及び当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北川卓哉、野田裕一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、会計士補等 13名、その他 6名

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

[自己株式の取得]

当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

[中間配当]

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	
連結子会社				
計	46		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,043	12,526
受取手形及び売掛金	2 15,842	2 17,486
有価証券	84	100
商品及び製品	12,654	16,714
仕掛品	728	897
原材料及び貯蔵品	3,481	4,616
繰延税金資産	1,771	1,582
その他	1,849	2,575
貸倒引当金	25	244
流動資産合計	49,431	56,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,432	21,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,590	11,182
建物及び構築物（純額）	8,841	10,816
機械装置及び運搬具	9,371	10,133
減価償却累計額	7,732	7,986
機械装置及び運搬具（純額）	1,638	2,146
土地	6,356	8,366
リース資産	21	537
減価償却累計額	18	49
リース資産（純額）	3	488
建設仮勘定	309	1,049
その他	5,942	6,421
減価償却累計額	5,363	5,410
その他（純額）	578	1,010
有形固定資産合計	17,727	23,879
無形固定資産		
のれん	13,974	13,710
リース資産	2	0
その他	619	739
無形固定資産合計	14,596	14,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,886	1 3,339
退職給付に係る資産	-	2,855
繰延税金資産	184	139
その他	1,023	686
貸倒引当金	52	7
投資その他の資産合計	4,041	7,013
固定資産合計	36,365	45,343
資産合計	85,796	101,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,661	2 24,394
短期借入金	1,330	2,240
1年内返済予定の長期借入金	1,408	2,206
未払金	5,106	6,027
未払法人税等	1,814	1,116
未払消費税等	441	770
賞与引当金	322	422
返品調整引当金	771	726
その他	2 2,413	2 3,404
流動負債合計	32,270	41,309
固定負債		
長期借入金	2,826	7,006
繰延税金負債	14	1,056
退職給付引当金	1,086	-
役員退職慰労引当金	284	125
退職給付に係る負債	-	897
資産除去債務	205	449
その他	702	1,173
固定負債合計	5,119	10,708
負債合計	37,390	52,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,792	35,377
自己株式	11	11
株主資本合計	42,327	41,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	663
為替換算調整勘定	503	928
退職給付に係る調整累計額	-	782
その他の包括利益累計額合計	1,124	2,374
少数株主持分	4,954	5,293
純資産合計	48,406	49,580
負債純資産合計	85,796	101,598

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	135,737	145,858
売上原価	1、 2 84,979	1、 2 91,150
売上総利益	50,758	54,707
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,936	4,551
広告宣伝費	8,385	8,799
販売促進費	6,768	8,212
貸倒引当金繰入額	15	32
給料及び手当	11,089	11,828
賞与引当金繰入額	257	361
役員退職慰労引当金繰入額	33	16
旅費及び交通費	1,470	1,526
減価償却費	515	466
のれん償却額	1,707	1,765
地代家賃	809	862
研究開発費	2 2,037	2 2,227
その他	8,282	9,213
販売費及び一般管理費合計	45,311	49,864
営業利益	5,446	4,843
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	39	43
為替差益	200	451
受取ロイヤリティー	318	207
受取手数料	191	193
受取家賃	130	129
その他	189	227
営業外収益合計	1,090	1,265
営業外費用		
支払利息	56	51
投資事業組合運用損	0	-
減価償却費	-	9
たな卸資産廃棄損	0	7
その他	9	19
営業外費用合計	67	87
経常利益	6,469	6,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	4	3	4
投資有価証券売却益		3		14
受取保険金		207		-
償却債権取立益		23		6
特別利益合計		238		25
特別損失				
固定資産売却損	4	0	4	4
固定資産除却損	5	18	5	131
減損損失	6	39	6	143
投資有価証券評価損		0		-
事務所移転費用		-		54
厚生年金基金脱退損失		-		144
特別損失合計		58		478
税金等調整前当期純利益		6,649		5,567
法人税、住民税及び事業税		3,134		2,705
法人税等調整額		78		685
法人税等合計		3,213		3,390
少数株主損益調整前当期純利益		3,435		2,177
少数株主利益		449		471
当期純利益		2,986		1,705

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,435	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	34
為替換算調整勘定	632	424
その他の包括利益合計	1 1,032	1 458
包括利益	4,468	2,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,004	2,173
少数株主に係る包括利益	464	462

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	34,724	10	41,261
当期変動額					
剰余金の配当			1,918		1,918
当期純利益			2,986		2,986
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,067	1	1,066
当期末残高	3,377	3,168	35,792	11	42,327

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額		
当期首残高	235	128		4,675	46,043
当期変動額					
剰余金の配当					1,918
当期純利益					2,986
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	385	632		278	1,296
当期変動額合計	385	632		278	2,362
当期末残高	620	503		4,954	48,406

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,792	11	42,327
当期変動額					
剰余金の配当			2,120		2,120
当期純利益			1,705		1,705
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			414	0	415
当期末残高	3,377	3,168	35,377	11	41,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額		
当期首残高	620	503		4,954	48,406
当期変動額					
剰余金の配当					2,120
当期純利益					1,705
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	424	782	339	1,589
当期変動額合計	42	424	782	339	1,174
当期末残高	663	928	782	5,293	49,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,649	5,567
減価償却費	1,744	1,488
のれん償却額	1,707	1,765
退職給付引当金の増減額（は減少）	785	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	1,424
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	159
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	16
受取利息及び受取配当金	59	56
支払利息	56	51
為替差損益（は益）	12	38
投資有価証券売却損益（は益）	3	14
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	938	699
たな卸資産の増減額（は増加）	1,581	2,627
その他の資産の増減額（は増加）	511	213
仕入債務の増減額（は減少）	597	5,403
その他の負債の増減額（は減少）	514	581
その他	166	257
小計	9,487	9,778
利息及び配当金の受取額	58	55
利息の支払額	56	50
法人税等の支払額	2,462	3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,026	6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21	80
有価証券の売却による収入	727	152
有形固定資産の取得による支出	1,990	2,589
有形固定資産の売却による収入	10	24
投資有価証券の取得による支出	15	97
投資有価証券の売却による収入	124	24
定期預金の払戻による収入	120	200
事業譲受による支出	-	2 7,689
その他の支出	404	498
その他の収入	30	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	10,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	609	910
長期借入れによる収入	133	6,480
長期借入金の返済による支出	1,466	1,501
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,918	2,120
少数株主への配当金の支払額	185	227
その他	9	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	135
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,635	417
現金及び現金同等物の期首残高	11,208	12,843
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,843	1 12,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(連結の範囲の変更)

連結子会社であったニッケペットケア(株)は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるアース・バイオケミカル(株)に吸収合併されております。

白元アース(株)は平成26年8月5日に完全子会社として設立し、平成26年9月1日付で(株)白元より事業を譲受け営業活動を開始したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

(株)マザーズ

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

(株)マザーズ

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。(株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,855百万円、退職給付に係る負債が897百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が782百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は38円77銭増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社及び連結子会社では、当連結会計年度より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資へシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ521百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	155百万円

- 2 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	353百万円	324百万円
支払手形	532百万円	646百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	4百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	492百万円	231百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	2,037百万円	2,227百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
その他	2百万円	0百万円
計	4百万円	4百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
解体費等	9百万円	90百万円
有形固定資産の「その他」	2百万円	10百万円
無形固定資産の「その他」	0百万円	1百万円
投資その他の資産の「その他」	3百万円	百万円
計	18百万円	131百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	駐車場 (徳島県徳島市)	39
合計			39

駐車場について、今後の使用計画がないため、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、「報告セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
防虫剤等 生産設備	建物及び構築物 土地	浦臼工場 (北海道樺戸郡)	58
営業用 設備	建物及び構築物 土地	大阪支店 (大阪府大阪市)	65
営業用 設備	建物及び構築物 土地	福岡支店 (福岡県福岡市)	19
合計			143

浦臼工場について、当連結会計年度において生産拠点集約化に伴い閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失を認識しました。また、大阪支店及び福岡支店については当連結会計年度において拠点移動に伴う閉鎖の意思決定を行ったため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物50百万円、土地92百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	581百万円	111百万円
組替調整額	3百万円	14百万円
税効果調整前	578百万円	97百万円
税効果額	177百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	400百万円	34百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	632百万円	424百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	632百万円	424百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	632百万円	424百万円
その他の包括利益合計	1,032百万円	458百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,588	303		3,891

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,918	95.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200,000			20,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,891	126		4,017

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 126株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,120	105.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,221	110	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	13,043百万円	12,526百万円
有価証券	84百万円	100百万円
計	13,128百万円	12,626百万円
償還期間が6ヶ月を超える債券等	284百万円	200百万円
現金及び現金同等物	12,843百万円	12,426百万円

2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

新たに設立した白元アース(株)が(株)白元からの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出との関係は次の通りであります。

流動資産	3,515百万円
固定資産	5,157百万円
のれん	1,501百万円
流動負債	1,676百万円
固定負債	807百万円
事業譲受による支出	7,689百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	3	3	0
合計	3	3	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産の「機械装置 及び運搬具」	3	3	
有形固定資産の「その他」 (工具、器具及び備品)	3	3	
合計	7	7	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内	0	
1年超		
合計	0	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1	4
減価償却費相当額	1	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要な資金を、資金計画に基づき調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは「与信管理規程」に基づきリスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金や企業買収等に係る資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、金利スワップ取引を利用してリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,043	13,043	
(2)受取手形及び売掛金	15,842	15,842	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,378	2,378	
資産合計	31,264	31,264	
(1)支払手形及び買掛金	18,661	18,661	
(2)短期借入金	1,330	1,330	
(3)未払金	5,106	5,106	
(4)長期借入金	4,234	4,238	4
負債合計	29,332	29,336	4

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,526	12,526	
(2)受取手形及び売掛金	17,486	17,486	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,685	2,685	
資産合計	32,697	32,697	
(1)支払手形及び買掛金	24,394	24,394	
(2)短期借入金	2,240	2,240	
(3)未払金	6,027	6,027	
(4)長期借入金	9,212	9,215	3
負債合計	41,875	41,878	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	570	731
投資事業有限責任組合への出資	22	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,043			
受取手形及び売掛金	15,842			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	84			
(2)地方債		100	100	
(3)その他		22		
合計	28,970	122	100	

当連結会計年度（平成26年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,526			
受取手形及び売掛金	17,486			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)地方債	100		100	
(2)その他	24			
合計	30,136		100	

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,330					
長期借入金	1,408	1,626	1,200			
リース債務	5					
合計	2,743	1,626	1,200			

当連結会計年度（平成26年12月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,240					
長期借入金	2,206	2,446	1,226	1,519	1,213	600
リース債務	126	116	108	85	51	23
合計	4,573	2,562	1,335	1,605	1,264	623

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,999	1,044	955
債券	289	270	19
MMF	0	0	0
小計	2,289	1,315	974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	88	102	13
小計	88	102	13
合計	2,378	1,417	960

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,333	1,250	1,083
債券	206	199	6
小計	2,539	1,449	1,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145	188	43
小計	145	188	43
合計	2,685	1,638	1,046

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	43	2	
その他	80	0	
合計	124	3	

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24	14	0
合計	24	14	0

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等(百万円)	契約金額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等(百万円)	契約金額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	400	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社2社は、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。これらにおいて、新しい継続雇用制度の導入に伴う退職金給付制度の変更を平成25年4月1日より実施しております。

また、国内連結子会社1社については、厚生年金基金制度並びにキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,265百万円
年金資産	15,136百万円
未積立退職給付債務(+)	1,871百万円
未認識数理計算上の差異	1,378百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,235百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	742百万円
前払年金費用	343百万円
退職給付引当金(-)	1,086百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	632百万円
利息費用	233百万円
期待運用収益	295百万円
過去勤務債務の費用処理額	267百万円
数理計算上の差異の費用処理額	91百万円
確定拠出年金拠出額	148百万円
臨時に支払った退職金等	9百万円
退職給付費用	551百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

割引率

主として1.8%

期待運用収益率

主として2.5%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金については、連結子会社2社が加入しておりましたが、うち1社は平成26年3月31日に脱退し、脱退に伴い発生した特別掛金144百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

なお、総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,159百万円
勤務費用	619百万円
利息費用	240百万円
数理計算上の差異の発生額	1,927百万円
退職給付の支払額	472百万円
企業結合の影響による増減額	1,497百万円
その他	5百万円
退職給付債務の期末残高	16,977百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,136百万円
期待運用収益	397百万円
数理計算上の差異の発生額	1,124百万円
事業主からの拠出金	1,492百万円
退職給付の支払額	468百万円
企業結合の影響による増減額	1,348百万円
年金資産の期末残高	19,031百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,969百万円
年金資産	19,031百万円
	2,061百万円
非積立型制度の退職給付債務	7百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053百万円
退職給付に係る負債	801百万円
退職給付に係る資産	2,855百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	619百万円
利息費用	240百万円
期待運用収益	397百万円
数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
過去勤務費用の費用処理額	276百万円
その他	29百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	22百万円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	958百万円
未認識数理計算上の差異	458百万円
合計	1,417百万円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	28%
現金及び預金	4%
一般勘定	11%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	主に1.0%
長期期待運用収益率	主に2.5%

3.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	106百万円
退職給付費用	18百万円
退職給付の支払額	3百万円
企業結合の影響による増減額	12百万円
その他	12百万円
退職給付に係る負債の期末残高	95百万円

(2)退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	95百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95百万円
退職給付に係る負債	95百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	95百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18百万円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、159百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、43百万円であります。

(1)複数事業主制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	512,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	522,289百万円
差引額	9,801百万円

(2)複数事業主制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成26年12月31日現在)

0.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務残高45,242百万円と基本金(剰余)35,440百万円との差であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛率は15.5‰、残余期間は8年0ヶ月(平成26年3月31日現在)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	1,059百万円	1,040百万円
繰越欠損金	162百万円	714百万円
退職給付引当金	399百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	289百万円
長期未払金	178百万円	228百万円
販売促進費	119百万円	196百万円
返品調整引当金	201百万円	183百万円
賞与引当金	142百万円	162百万円
資産除去債務	73百万円	161百万円
未払事業税	159百万円	99百万円
その他	461百万円	612百万円
繰延税金資産小計	2,958百万円	3,688百万円
評価性引当金	335百万円	1,329百万円
繰延税金資産合計	2,622百万円	2,359百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	122百万円	百万円
退職給付に係る資産	百万円	1,018百万円
負債調整勘定	百万円	481百万円
その他有価証券評価差額金	315百万円	378百万円
固定資産圧縮積立金	142百万円	139百万円
海外子会社留保利益	77百万円	119百万円
その他	23百万円	86百万円
繰延税金負債小計	681百万円	2,224百万円
評価性引当金	0百万円	563百万円
繰延税金負債合計	681百万円	1,661百万円
繰延税金資産の純額	1,941百万円	697百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,771百万円	1,582百万円
固定資産 繰延税金資産	184百万円	139百万円
固定負債 繰延税金負債	14百万円	1,056百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
のれんの償却額	9.76%	11.56%
評価性引当額の増減	0.22%	8.87%
法人税額の特別控除	2.28%	3.72%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27%	3.53%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.65%
住民税均等割額	1.19%	1.42%
税率差異	0.60%	1.14%
その他	0.80%	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%	60.90%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 (株)白元

事業の内容 日用雑貨品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社は新たに設立した白元アース(株)を通じて、民事再生手続きを申し立てた(株)白元の有する事業の一部を譲受けました。(株)白元は、日本国内において当社と同様に日用品(トイレタリー)業界に属しており、事業領域が近接していることに加え、強いブランドを数多く有することから、当社グループが対象事業を譲受けることが、今後の当事業の発展において有益であると判断したためであります。

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新たに設立した白元アース(株)を通じて、現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	189百万円
取得原価		7,689百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,501百万円

発生原因 期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,515百万円
固定資産	5,157百万円
資産合計	8,672百万円
流動負債	1,676百万円
固定負債	807百万円
負債合計	2,484百万円

(6) 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「家庭用品事業」で497百万円、「総合環境衛生事業」で23百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,547	18,189	135,737		135,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034	148	5,183	5,183	
計	122,582	18,338	140,920	5,183	135,737
セグメント利益	3,937	1,475	5,413	33	5,446
セグメント資産	80,730	11,967	92,697	6,901	85,796
その他の項目					
減価償却費	1,632	112	1,744		1,744
のれんの償却額	1,707		1,707		1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567	889	2,457		2,457

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,901百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,879	18,978	145,858		145,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,245	150	6,396	6,396	
計	133,125	19,129	152,254	6,396	145,858
セグメント利益	3,841	1,529	5,370	527	4,843
セグメント資産	98,942	13,332	112,274	10,676	101,598
その他の項目					
減価償却費	1,411	76	1,488		1,488
のれんの償却額	1,765		1,765		1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877	1,085	2,963		2,963

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 527百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,676百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	47,202	64,018	6,327	18,189	135,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
15,534	1,589	603	0	17,727

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	32,564	家庭用品事業
(株)あらた	23,156	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,024	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,806	70,371	6,702	18,978	145,858

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
21,302	1,743	832	0	23,879

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	34,541	家庭用品事業
(株)あらた	25,729	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,519	家庭用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失		39	39		39

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	143		143		143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,707		1,707		1,707
当期末残高	13,974		13,974		13,974

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,765		1,765		1,765
当期末残高	13,710		13,710		13,710

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,151.52円	2,192.88円
1株当たり当期純利益金額	147.86円	84.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,986	1,705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,986	1,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,196	20,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330	2,240	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,408	2,206	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	5	126		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,826	7,006	0.41	平成28年10月～ 平成32年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		386		平成28年2月～ 平成33年2月
その他有利子負債				
合計	5,569	11,965		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,446	1,226	1,519	1,213
リース債務	116	108	85	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,376	84,932	119,132	145,858
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,754	12,357	13,848	5,567
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,058	7,102	7,732	1,705
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.90	351.66	382.85	84.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	101.90	249.75	31.19	298.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,538	2,413
受取手形	3 670	3 509
売掛金	1 8,665	1 8,299
商品及び製品	9,485	10,849
仕掛品	574	713
原材料及び貯蔵品	2,435	3,323
関係会社短期貸付金	-	4,900
繰延税金資産	1,338	1,078
その他	1 2,182	1 1,005
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	29,880	33,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,708	4,650
構築物	843	861
機械及び装置	578	894
車両運搬具	26	41
工具、器具及び備品	277	562
土地	4,335	4,335
建設仮勘定	288	125
有形固定資産合計	11,058	11,472
無形固定資産		
ソフトウェア	167	252
ソフトウェア仮勘定	96	-
電話加入権	20	19
その他	1	1
無形固定資産合計	285	272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,469	2,625
関係会社株式	22,240	22,290
長期前払費用	65	51
前払年金費用	-	309
保険積立金	123	146
敷金及び保証金	118	111
繰延税金資産	198	-
その他	62	48
貸倒引当金	37	-
投資その他の資産合計	25,241	25,582
固定資産合計	36,584	37,327
資産合計	66,464	70,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 740	3 855
買掛金	1 12,333	1 15,384
短期借入金	1 2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,800
未払金	1 3,241	1 3,312
未払費用	831	806
未払法人税等	1,377	541
未払消費税等	314	344
賞与引当金	109	111
返品調整引当金	605	316
その他	1 793	945
流動負債合計	23,546	24,415
固定負債		
長期借入金	2,400	3,600
退職給付引当金	642	-
繰延税金負債	-	194
資産除去債務	170	172
長期未払金	484	429
長期預り金	66	67
固定負債合計	3,763	4,464
負債合計	27,309	28,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
資本剰余金合計	3,168	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	29,600
繰越利益剰余金	3,819	4,547
利益剰余金合計	32,019	34,347
自己株式	11	11
株主資本合計	38,554	40,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	600	644
評価・換算差額等合計	600	644
純資産合計	39,154	41,526
負債純資産合計	66,464	70,406

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 96,480	1 100,812
売上原価	1 65,017	1 67,413
売上総利益	31,463	33,398
返品調整引当金繰入額	128	289
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1 2,763	1 2,944
広告宣伝費	6,283	6,719
販売促進費	1 5,129	1 5,903
貸倒引当金繰入額	1	3
給料及び手当	5,599	1 5,556
賞与引当金繰入額	78	80
旅費及び交通費	1 653	1 649
減価償却費	328	274
地代家賃	250	248
研究開発費	1 1,237	1 1,414
その他	1 4,460	1 4,679
販売費及び一般管理費合計	26,785	28,474
営業利益	4,550	5,213
営業外収益		
受取利息	1 1	1 14
有価証券利息	2	-
受取配当金	503	876
為替差益	17	15
受取ロイヤリティー	1 346	1 238
受取手数料	1 202	1 190
受取家賃	1 203	1 177
その他	1 124	1 131
営業外収益合計	1,400	1,644
営業外費用		
支払利息	1 41	1 26
投資事業組合運用損	0	-
たな卸資産廃棄損	0	0
営業外費用合計	42	27
経常利益	5,908	6,830
特別利益		
固定資産売却益	1 1	1 0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	16	105
その他	0	0
特別損失合計	16	106
税引前当期純利益	5,896	6,724
法人税、住民税及び事業税	2,257	1,689
法人税等調整額	105	587
法人税等合計	2,151	2,276
当期純利益	3,745	4,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	27,700	2,293
当期変動額					
剰余金の配当					1,918
当期純利益					3,745
別途積立金の積立				300	300
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				300	1,526
当期末残高	3,377	3,168	200	28,000	3,819

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	10	36,729	233	36,962
当期変動額				
剰余金の配当		1,918		1,918
当期純利益		3,745		3,745
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			366	366
当期変動額合計	1	1,825	366	2,192
当期末残高	11	38,554	600	39,154

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,377	3,168	200	28,000	3,819
当期変動額					
剰余金の配当					2,120
当期純利益					4,448
別途積立金の積立				1,600	1,600
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,600	727
当期末残高	3,377	3,168	200	29,600	4,547

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11	38,554	600	39,154
当期変動額				
剰余金の配当		2,120		2,120
当期純利益		4,448		4,448
別途積立金の積立				
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44	44
当期変動額合計	0	2,327	44	2,371
当期末残高	11	40,882	644	41,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

c) ヘッジ方針

所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

d) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社では、当事業年度より開始した新中期経営計画(平成26年度～平成28年度)において、海外展開の拡充は重要課題として認識しており、現地法人のある中国、タイを主な展開地域に定め、海外売上高の拡大と、日本向け製品の生産の充実を図ることによるグローバルな生産体制を確立する方針であります。そこで、今後の設備投資は海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については市場の需要に見合った維持・更新や生産合理化を目的とした投資ヘシフトすることを計画しております。そのため、これを契機として有形固定資産の使用実態を検討した結果、近年、国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定的に推移することが見込まれることから、主要な設備は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが予想されるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ363百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	286百万円	196百万円
短期金銭債務	2,041百万円	28百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
白元アース㈱	百万円	3,000百万円

3 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	263百万円	228百万円
支払手形	53百万円	46百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	807百万円	816百万円
仕入高	3,878百万円	4,761百万円
営業取引以外の取引	128百万円	139百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	22,240	22,290

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	962百万円	863百万円
長期未払金	178百万円	153百万円
返品調整引当金	174百万円	70百万円
資産除去債務	60百万円	61百万円
未払事業税	119百万円	54百万円
その他	400百万円	156百万円
繰延税金資産小計	1,896百万円	1,359百万円
評価性引当金	57百万円	百万円
繰延税金資産合計	1,838百万円	1,359百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	289百万円	356百万円
前払年金費用	百万円	110百万円
その他	11百万円	9百万円
繰延税金負債合計	301百万円	476百万円
繰延税金資産の純額	1,537百万円	883百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		38.01%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.82%
法人税額の特別控除		2.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.98%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.07%
その他		0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.85%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,708	177	1	233	4,650	7,687
	構築物	843	52	0	33	861	1,239
	機械及び装置	578	466	5	144	894	5,301
	車両運搬具	26	23	0	8	41	43
	工具、器具及び備品	277	522	8	227	562	3,868
	土地	4,335				4,335	
	建設仮勘定	288	630	793		125	
	計	11,058	1,872	809	648	11,472	18,140
無形固定資産	ソフトウェア	167	165		81	252	
	ソフトウェア仮勘定	96	3	99			
	電話加入権	20	0	1		19	
	その他	1	0		0	1	
	計	285	168	100	81	272	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	14	48	14
賞与引当金	109	111	109	111
返品調整引当金	605	316	605	316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.earth-chem.co.jp/ir/e-advertisement/index.html
株主に対する特典	株主優待制度(年2回) 1) 6月30日現在の株主のうち、1単元以上10単元未満の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを、10単元以上の株式を所有する株主を対象に、3,000円相当の自社製品詰め合わせを9月に送付。 2) 12月31日現在の株主のうち、1単元以上の株式を所有する株主を対象に、2,000円相当の自社製品詰め合わせを3月に送付。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第90期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成26年3月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第91期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日関東財務局長に提出。
第91期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。
第91期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成26年3月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書
平成26年8月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アース製薬株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アース製薬株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	川	卓	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アース製薬株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を変更している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。